

## 第13回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2016年11月18日（金） 14:00～16:00
2. 場 所：中央合同庁舎第4号館 11階共用第一特別大会議室
3. 出席委員等

会長	新浪剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
	伊藤元重	学習院大学国際社会科学部教授
	榊原定征	東レ株式会社相談役最高顧問
	佐藤主光	一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
	高橋 進	日本総合研究所理事長
	羽藤英二	東京大学大学院工学系研究科教授
	牧野光朗	長野県飯田市長
	山田大介	株式会社みずほ銀行常務執行役員
	越智隆雄	内閣府副大臣（経済財政政策）
	武村展英	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) 各WGの検討状況について
  - (2) 経済・財政再生アクション・プログラム2016 について
  - (3) 経済再生に重要な役割を果たす補助金等の利用状況・使いやすさ・政策効果の検証について
  - (4) 平成29年度予算編成に向けて
  - (5) その他
3. 閉会

### (配布資料)

- 資料1-1 社会保障WGの検討状況
- 資料1-2 社会資本整備等WGの検討状況
- 資料1-3 制度・地方行財政WGの検討状況
- 資料1-4 教育、産業・雇用等WGの検討状況
- 資料2 経済・財政再生アクション・プログラム2016（骨子案）

資料3 経済再生に重要な役割を果たす補助金等の利用状況・使いやすさ・政策効果の検証について

(参考資料)

参考資料1 平成29年度予算の編成等に関する建議

---

(概要)

○新浪会長 只今より「経済・財政一体改革推進委員会」を開催する。本日の会議では、まず、WGで御議論いただいた内容を御報告いただき、意見交換を行う。その後、経済・財政再生アクション・プログラムの改定について御議論いただくほか、平成29年度予算編成に向けた議論も予定している。各WGでは、夏以降、大変熱心に審議をしていただき、改革工程の具体化や実効性の改革につなげることができた。また、KPIについても、昨年末の時点では定義が明確でなかったものについて、定義を明確化できた。WGでの委員の皆様御尽力に感謝申し上げます。

本日の議論の内容は、経済財政諮問会議の議論につなげていきたいと考えているので、活発な議論をよろしく願います。それでは、議題(1)の各WGの検討状況について、まず、社会保障WGの報告を事務局より願います。

○事務局 (社会保障WGの検討状況について、資料1-1に沿って説明)

○新浪会長 社会保障WGの主査を務めていただきました榊原委員から、総括的なコメントをお願いします。

○榊原委員 社会保障WGでは、経済・財政再生計画に記載されている目安の達成に向けて、健康増進、疾病予防、地域差縮減に向けた取組、制度改正事項を中心に議論を行ってきた。健康増進や疾病予防の取組、地域差の分析などについては、厚生労働省において様々な検討を進めていただいております。一定の進捗を得ていると思っている。一方、年末検討事項については、現在、厚生労働省あるいは関係審議会等で検討中である。年末までに検討し、結論を得た事項については、その結果に基づいて着実に推進していきたい。こういった検討を進めるに当たって、3つの視点を挙げている。

第1に、年齢などによる過度な優遇あるいは明らかに不合理な負担格差を是正すること。負担の公平性を確保するという視点で検討を進めているということである。2番目の視点は、制度の持続可能性を確保するため、給付や負担の適正化・効率化、無駄の排除を徹底して行うこと。3番目の視点は、医療や介護の提供体制の効率化を図り、資源を有効活用していくこと。こういった視点で検討を進めており、これからもこの視点でさらに検討を深めていきたいと考えている。こういった視点を踏まえて、厚生労働省においては、

実現に向けてできるだけ早く検討を進めていただくように、年末検討事項も含めて、確実に結論を出していただきたいと思っている。

○新浪会長 次に、社会資本整備等WGの報告を、事務局より願います。

○事務局 (社会資本整備等WGの検討状況について、資料1-2に沿って説明)

○新浪会長 社会資本整備等WGの主査を務めていただきました高橋委員から、総括コメントをよろしく願います。

○高橋委員 この分野については、比較的粛々と進展しているが、あえて大きく2点申し上げたい。1点目はインフラマネジメントについてである。国交省所管の分野だけでなく、全てのインフラ投資について、これからストック効果の考え方の徹底が必要である。要するに、いかに賢く使うかという考え方が、国交省では大分徹底されてきたと思うが、インフラを担っている他の省庁では、まだストック効果についての考え方が徹底されていないので、ストック効果について改めて定義し直し、最終的にはきちんと予算配分に反映させていく。そのプロセスを引き続き進める必要があると考えている。インフラに関してもう一つ重要な点がデジタル化の推進である。今やインフラといえばハードだけではなく、ハード・プラス・デジタル情報がインフラだという発想のもと、デジタルデータをいかに使ってインフラのマネジメントの効率化やコストの抑制、あるいは産業化につなげていくかという観点での取組が、ようやく今、緒についたところであり、これをさらに進めていくことが財政健全化にもつながっていくと確信している。

2点目は、まちづくりについてである。コンパクト・プラス・ネットワークという項目が入っているが、そういった発想を超えて、まちをつくり直していく。それが地方再生の鍵にもなり、医療費の抑制にもつながる。言い方を変わると、QOLを上げることにもつながっていくと思う。そういう観点に立つと、今あるまちづくりの政策体系をさらに総合的な視点から見直して推進していくことが必要になる。これも国交省の所管分野だけでなく、他の省庁の所管分野も含めて総合化していく。そういう観点に立つと、まだまだ道半ばであり、引き続き推進していきたいと考えている。

今、申し上げたことは、資料1-2の今後取り組むべき課題として、これまでやってきたことに加えて、残っている課題があるということで特出ししている。この部分に、特に主査としての思いが込められていることを申し上げておきたい。

○新浪会長 次に、制度・地方行財政WGの報告を、事務局より願います。

○事務局 (制度・地方行財政WGの検討状況について、資料1-3に沿って説明)

○新浪会長 当WGの主査を務めていただいた高橋委員に総括コメントを願います。

○高橋委員 制度・地方行財政WGの進捗状況については、各自治体の実態を把握するための「見える化」をどう進めるかがほぼ軌道に乗り、今後は、その「見える化」の成果をもとに、いかに改革を進めていくかが課題である。具体的には、先行事例や優良事例をいかに横展開していくかが課題である。そういった観点で見ると、トップランナー方式の導入は一つの大きな成果だと思うが、加えて、窓口業務の民間委託やクラウド化、広域化といった取組の効果は明らかなので、これをいかに全国の自治体に広めていくかがこれからの大きな課題だと思う。この点に関しては、どうもこうした改革が、自治体からは、交付税を減らすための手段に使われるのではないかという危惧が相変わらず多いが、そうではなく、自治体の業務の選択と集中を進めることが、自治体のお金の使い方の充実度がより増すことにつながる。あるいは、地域の産業の活性化にもつながっていくといった観点で説得をしながら、横展開を進めていくことが課題だと感じている。

2つ目は、これから自治体が持っている公共施設がどんどん老朽化していき、その維持、更新に多大なお金がかかることははっきりしている。したがって、公共施設等総合管理計画をきちんとつくるのが大きな課題になっている。計画をつくることで、取組の進捗がわかるが、「見える化」を通じて見えてきたことは、自治体によって、取組に相当差があることだ。これから先、この自治体間の差を埋めていくためには、多分共通の物差しをつくって、各自治体に危機意識を持ってもらいながら、具体的な取組を進めていくことになると思うので、その点がまだ大きな課題として残っている。この点は公共施設のインフラということで、社会資本整備等WGに記述があるが、問題の所在は自治体の取組にあるので、そういう意味では、両WGに共通する課題として、これからの課題ということを強調させていただく。

もう一点、重点課題対応枠については、もう少し先まで展望して、地方財政のあり方、特に予算のあり方に係ることだが、これからさらに検討を深めていく必要があるということに記載している。

- 新浪会長 次に、教育、産業・雇用等WGの報告を、事務局よりお願いする。
- 事務局 (教育、産業・雇用等WGの検討状況について資料1-4に沿って説明)
- 新浪会長 当WGの主査を務めていただいた、伊藤委員に総括コメントをお願いする。
- 伊藤委員 当WGでは、文教・科学技術分野における改革工程と、国庫支出金のパフォーマンス指標について議論をしてきた。文教・科学技術分野については、予算の効率化やエビデンスに基づいたPDCAサイクルの確立などについて議論してきた。特に教育分野では、教育政策に関する実証研究の具体化等の議論なども行い、これまで予算と成果の検証という観点から議論がなさ

れてこなかった高校教育についても議論を重ね、今回、工程表を新設した。教育政策におけるデータ、エビデンスに基づくPDCAサイクルの確立については、就学前の教育から、大学、社会人教育までのライフステージを通じた教育全体について検証すべきであるという観点から、問題提起をし続けている。文科省が検討を始めている次期教育振興基本計画において、国、都道府県、市町村それぞれの権限と責任を踏まえ、誰が何をやり、どう連携を図り、改善していくのかという実効性あるPDCAサイクルが組み込まれるように、本WGでも引き続き議論していきたいと考えている。

科学技術分野については、諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の合同調査会である経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会において、年末には最終評価が取りまとまる予定であると承知している。その最終報告を踏まえて、改革工程表の取組内容等を追加、修正する必要があると考えている。

パフォーマンス指標については、内閣府と所管省庁の間で連絡会議を立ち上げるところまで進捗してきた。連絡会議では、年度内に指標を具体化し、地方の意見を踏まえつつ、来年度の交付要綱等から順次規定することとして進めていきたいと考えている。

○新浪会長 皆様から御質問、御発言をいただきたい。

○鈴木委員 高橋委員から、自治体の取組はこれからだというお話があった。これまでも自治体の皆様からのヒアリングや地方懇談会等を行っているが、例えば、社会保障WGの報告でも、医療提供体制の見直しに関するガバナンスについて、都道府県に主導していただくことがかなり強く記述されたと思う。恐らくその他のいろいろな分野でも自治体の皆様にお願ひし、御協力いただく改革がほとんどではないかと思う。もちろん各分野ごとに関係府省庁が自治体と連携しているが、この委員会自体も設置目的上の留意点として、地方自治体との連携が謳われているので、特に分野横断的な改革など、もう少しシステムチックに地方団体と連携をした方がよい。改革を進める際の障害や問題、あるいは、取組状況を把握できるよう、地方団体との連携や評価のあり方について、今後、必要に応じて検討すべきではないかと考える。

○榊原委員 WG全体で「見える化」の徹底にずっと取り組んできて、社会保障分野でも非常に大きな改革の力になっていると思う。「見える化」を徹底的に進め、優良事例を横展開する。このことを、それぞれのWGで一層強めていただきたい。それが改革の大きな原動力になると思うので、改めてお願いする。

○羽藤委員 社会資本整備分野においては、いろいろな事業がある関係で、「見える化」がそれぞれの分野ごとに行われている。例えば、都市計画ではスマ

ートプランニング、インフラのマネジメントであればIoTを使った制御、建設系だとアイ・コンストラクションという形で情報化を促進していく改革の工程を示せたことは、いい方向性だと思う。一方でそれらを横串にする共通のデータプラットフォームが必要ではないか。インフラを作るところからマネジメントまでトータルで見ていくことに関して、もう一歩進めた形で、共通のプラットフォームを作ることが課題であろう。また、国交省はこの分野をリードしているが、農水省などの社会基盤もあるから、トータルのインフラという観点からすると、今後に向けた課題も残されていると認識している。

また、人口減少時代のインフラということ踏まえると、例えば、都市計画道路の見直しでは、今まで作ると言っていたものを、やはり作りませんと言うときには、いろいろな制度改革が必要になる。そういった点を盛り込んだことは大きな成果と思う。一方で、大都市にどうやって投資を促していくのかという双方を睨んで成長を的確にコントロールするためには、財政の圧縮と経済成長の両立が必要であり、その両方を見ていくという意味で、東京を含む大都市に向けて投資を促す施策をどのように打っていくのかが、今後の課題と認識している。

○佐藤委員 取組には時間がかかるので、2年、3年と同じような取組を実施するケースがあつてしかるべきだが、進捗管理はしないといけないと思う。単に漫然と決まったことをやるよりは、きちんと進捗しているのか、場合によっては、根本的にやり方を変えなければいけないケースも出てくると思うので、漫然と実施するのではなく、きちんとPDCAサイクルを回すことを徹底しておいた方がよい。それから、KPIを達成してしまっているケースでは、頑張つてそうなつたというケースもあるし、もともとKPIの設定が甘かつたケースもある。進捗を見れば何となくわかるはず。何年までにという目標があつたとき、2020年までに200人という目標がクロスアポイントメントの場合はあつたと思うが、足元に対して、今のペースでいけば実は何もしなくても200に行くというケースもあり得るので、それはもう一段階やらないと、今のペースでいくと、まだKPIに届かないよねというのであれば、初めて何らかの改革、取組をしなければいけないという議論になると思う。そこはKPIの設定のところで、これまでのトレンドと、単にトレンドの延長でKPIを設定していませんかということは、多分データを見れば検証できることだと思うので、頑張つて達成したということは、それはそれで結構だが、達成したら、次の改革に進んでもらう形をとらないといけないと思う。

国庫支出金のパフォーマンス指標については、教育、医療、福祉、子供・子育て分野ということでしたが、教育では、例えば、義務教育費国庫負担金のことか。医療、福祉とかでは、例えば、国保に対する補助金の話、交付金

の話をしているのか。具体的に、どういう制度についてこの国庫支出金のパフォーマンス指標の設定を考えているのか。恐らくこれは地方の一般財源とも連動すると思うが、どのように捉えているのか。

○嶋田審議官 国庫支出金については、義務的なものではなく、地方の裁量度が高いものを選択している。例えば、一番典型的なものは地方創生推進交付金といった地方の裁量によってやる気をどんどん引き出していくといったものが典型例である。こういったものは、KPIの設定がなじむようなものなので、KPIが設定されていないものも洗い出して、きちんとPDCAサイクルを管理することになっている。補助金の中にもナショナルミニマムなもの、あるいは、それにプラスアルファでやる気を引き出すものといったように、いろいろな種類があるので、その点も精査しながら無理のない形で実施したいと思っている。できる限りPDCAのサイクルに乗せて、まず、「見える化」を図り、さらに予算のメリハリなどをつける方向で事務を進めていきたい。

○佐藤委員 国庫負担金というよりは、将来的な国庫補助金と交付金関係と思えばよろしいか。

○嶋田審議官 そのとおり。

○牧野委員 今のKPIの話は、教育、産業・雇用等WGでも議論した。どうしてそう設定したのかきちんと検証して、その上で再設定が必要であれば、再設定するということで、佐藤委員の問題意識はWGでも共有されていると思っている。また、経済再生に関する取組については、今後の大きな課題と捉えており、重要な役割を果たす補助金等の賢い支出の仕方をどのような形で検証してPDCAを回していくかについては、これからの課題と捉えている。

○新浪会長 社会保障WGでは大変踏み込んで「見える化」に取り組んでいただいた。1人当たり医療費の地域差半減については、ガバナンスをしっかりと考えていかなければいけない。この地域差半減の実現を担保するには、都道府県の責任権限は非常に重要である。国としても保険者のインセンティブをしっかりと設計することにより、半減に向けて十分な体制を作ってもらいたい。とりわけ、重症化予防や健康づくりの取組を反映した調整金の交付や、法律では10%前後できるたてつけになっている後期高齢者の支援金の加算・減算については、厚労大臣も諮問会議でどう実現していくかというお話をされている。実際に、健康に向けてしっかり取り組んでいる保険者に対するインセンティブはどのように実施していくのか。健康になることで最終的に費用がかからなくなるには少し時間がかかり、収入と歳出にアンバランスが生まれる。その前にインセンティブを出すことになるので、この設計が大変難しいことはわかっているが、この設計をしっかりといただくことによって、重症化、未病を防ぐことでQOLを上げ、生産性を上げることにつながる。

財政再建だけではなくて、経済と財政の再生、一体化改革なので、経済に役立つこともきちんと考えた改革工程表でなくてはならない。御案内のとおり、世界経済がより不確実になってきている。この状況の中で、健康づくりにより生産性を上げていくことも、働き方改革の中の一つである。

終末期医療も国民のQOLを上げる観点で取り組むべきである。いかにQOLを上げていくかといった点は今まで余り議論されていなかったと思うが、もっとオープンに議論していくべきではないか。また、そういったことが既に行われている事例もWGで取り上げることができた。終末期医療に関する改革工程についても具体的一步を踏み出していただきたい。QOLを上げることが国民生活の向上につながり、生産性の向上にもつながる。最終的には、経済の活性化にもつながる。このように考えていくべきではないか。

医療と介護については一緒に見ていかなければいけない。もっと踏み込んだ改革が必要なのではないか。病床も、実は介護に使われているものも多くあり、この2つをきちんと1つで見ていくことが必要ではないか。そういった意味で、本委員会の議論にて見えてきたことが大変重要で、今後はアクションにつなげていくべきである。諮問会議でも取り上げた薬価についても、薬価の算定方式の改定、抗がん剤などの高額薬の薬価の適正化に取り組んでいくべきではないか。今後、ぜひとも議論を進めていくべき。また、院内院外の診療報酬の格差が実際どう効果を出しているのか。調剤技術料について1.8兆円という数字が出てきているが、その分、医療機関や医師が院内で処方するインセンティブがなくなったわけで、これがうまくいったのか、いかなかったのかはきちんと検証すべきではないか。何か問題があるのであれば改善していく必要がある。

社会資本整備等WGについては、コンパクトシティはなぜうまくいっていないのかというポイントをしっかりと総括検証して、国交省並びに総務省がリーダーシップをとって、うまく連携をとって展開していただきたい。また、横くくりはどうしていくか。例えば、基盤整備をとっても、農地もあり、国交省が所管するものもある。これらをどのように横くくりにしていくかは課題の一つではないかと思うので、今後どのようにしていくか議論を進めていく必要がある。

次に、議題(2)の経済・財政再生アクション・プログラム2016について、事務局より説明をお願いします。

○嶋田審議官（資料2に沿って説明）

○新浪会長 それでは、自由に御意見をいただきたい。

○佐藤委員 もともとアクション・プログラムでは、「見える化」と「ワイズ・スペンディング」という言葉が出ていたと思うが、いつの間にかワイズ・ス



- ペンディングが落ちている。最終的に見える化を通じたワイズ・スペンディングの促進ということで、その立ち位置は維持したほうがよいと思う。また、それぞれの分野に重要なキーワードがある気がしており、社会保障分野ではガバナンスだと思う。誰のガバナンスかということ、都道府県のガバナンスであり、保険者のガバナンスであり、医療機関、医療提供体制全体という意味のガバナンスであり、どのようにガバナンスを強化するかということである。社会資本整備分野では、コンパクト・プラス・ネットワークだと思う。地方行財政改革では、業務改革が一番大きな柱であり、広域化や民間委託を通じた業務改革が大きなキーワードだと思う。長いので、最終的には広域化と民間委託だと思う。文教関係は、エビデンスだと思う。エビデンスのないまま政策を進めているのがこの国の問題点である。幾つかそういうキャッチフレーズはある気がしていて、わかりやすさという点で、そこは押し出してもいい気がする。最終的にはこれらをベースに、どうガバナンスを強化するのか、広域化を進めるのか、コンパクトシティを進めていくかであり、その肝となるのが「見える化」であり、「見える化」を通じた改革へのインセンティブを促し、結果的にはワイズ・スペンディングを実現し、それが成長にも資するし、財政の健全化にもなるという流れになると思う。そういったストーリーがあると、何のために行っているのかという再確認になるという気がした。
- 新浪会長 全く同感である。ぜひそのようにフローを分かり易くしていただきたい。
  - 鈴木委員 今、この改革は徐々に注目されてきている。メディアの皆さんとお話しする機会には、これで一体どれぐらい経済成長できるのかと問われるが、これはボトムアップの改革なので、そういう数字をトップダウンで示すものではないと説明している。ただし、去年のアクション・プログラムには、幅はあるとしても、改革効果について一定のめどを示していくと書かれている。また、地方行財政分野では、経済効果の検証が改革項目の一つとして掲げられている。改革全体として経済と財政にどう影響を与えるかという関心がこれからますます高まると思うが、アクション・プログラムの2015と2016の関係はどのように整理しておけばよろしいのか。コメントをいただきたい。
  - 田和統括官 アクション・プログラム2015は、骨太方針2015の経済・財政再生計画に基づいて改革工程表をまずはつくるということであった。それに合わせて、それぞれの進捗状況や、KPIについてしっかりフォローアップしていくことが骨太2016で決定された。したがって、今回の改定版は大きな考え方を変更するわけではなく、これまでの骨太方針、去年のアクション・プログラムの工程表をしっかり踏襲するものという位置づけにしている。元々の工程表の趣旨は、経済・財政効果をしっかり捕捉することなので、ちょうど今、

いろいろな成果が出てきている最中だが、2018年度にはしっかり中間評価を実施しなくてはならない。そこでは、これまで議論してきたが、単に自治体の数といったものをどの様に効果に落としていくかについて、しっかり検証していかななくてはならない。そのために、KPIの第1階層、第2階層に設定されているいろいろなデータを集めているが、そういったことも含めて、定量的な評価をしっかりと実施していく必要がある。現時点では、改革期間の1年目の途中なので、経済効果をしっかりと評価するところまで十分ではないが、そこも含めてそろそろ準備に入っていく必要があると思っている。

○牧野委員 2015はスタートの年なので、どういうことに取り組んでいくかを総論的に扱っているという理解だが、2016年は、まさに取組みがどこまで進んだかをきちんとマイルストーン的に見て、その取組状況がどうなっているかということが出てくる。一方で、1年取り組んでみて、こういったことが課題になっているということは、明確にしておいた方がいいと思う。こういったところが課題なのかは、その次の年度からの取組で、どのように対応していくかを考えていく。これまでの取組から見えてきた課題も、明確にする必要があるのではないかと思う。

○田和統括官 おっしゃるとおりだと思っている。経済・財政再生アクション・プログラムと言いながら、経済の部分が十分ではないというご指摘や、今のPDCAサイクルの中で具体的にどういう形で経済財政効果を評価するのか。さらに、都市の視点といったものが十分ではないところもあるし、コンパクトシティの取組、薬価の話もあったが、より重点を絞り込んで、どういう体制でフォローアップと更なる課題の深掘りを進めていくかについて、会長を初め、委員の皆様方と御相談しながら、さらに一步をより進めていくために、どういう仕組みでやっていくか御相談していきたい。

○新浪会長 諮問会議の中でも随分言われてきたが、賃金を上げる中で、可処分所得をいかに上げていくかが大変重要である。社会保障費が今後上がっていくことで、保険料負担がすごく増える。賃金が上がったが、思った以上に可処分所得が上がっていないと感じてしまう。消費経済を上げる意味でも、この社会保障改革は大変意味があることである。しっかり保険者のガバナンスを効かせることを通じて保険料率をきちんとマネージしていくこと、それから健康になることで最終的に負担が減っていくこと、これらは難しい課題でもあるが、経済・財政一体改革の「経済」に効果が表れ、それがゆえに財政も改革できるということを大きく出していただきたい。

○佐藤委員 進捗を管理していく際に、進捗がなかなかない場合は、何がボトルネックなのかということは、検証に値すると思います。また、先進・優良事例の展開は大事だが、逆に失敗事例を集めてみることも、そこから学ぶこ

とがたくさんあるので、何がいけなかったのだろうかということを検証してみる価値がある。PFIを初めて実施した有名な失敗事例に福岡県の温水プールの事業があったが、これはいい意味での失敗事例になっており、その後、どうやってその失敗を避けるかという点で非常に好事例になったという不思議な失敗例がある。したがって、そこから学べるものがあると思う。

KPIについては2つの考え方を整理しなければいけなくて、1つは、こういう個別の改革を積み上げることによってどれくらいの歳出効果が出るのか、あるいは経済効果が波及されるのかという下からの積み上げという面。もう一つは、それとは逆に枠が決まっているもの。保険料率はこれ以上上げられないので、上げられない枠組みの中で限られた財源を利用して、できるだけ効果的な資源配分、医療資源の配分が求められている。地方交付税も似たような話がある。つまり、枠が決まったときに、その中にどういう配分があり得るかという2つの考え方があると思います。

○新浪会長 保険に関しては、介護も含めて考えていかなければいけない。今までは2つに分けていたものをもう一つ踏み込んで考えていかなければいけないと思う。

○高橋委員 都市の話が出たが、これまで営々といろいろなまちづくりを行ってきた。そのときの失敗や、ボトルネックについても目配りしながら都市のつくり方を考えていく必要がある。そういう意味で、失敗事例に学びボトルネックを外していくという発想は、全ての改革に共通しているのではないかと思う。例えば、農業で6次産業化といったときに、6次産業化を進めるために予算をつけるという話になるが、そうではなくて、過去の6次産業化の取組でうまくいっていないケースは何がネックだったのかを潰していくことが、実は6次産業化の横展開を進めることになるわけなので、失敗事例やボトルネックを積み上げていくことも、横展開をはかるうえで非常に重要だということを強調させていただきたい。そのときに重要なことは、個々のケースのデータをきちんととっておくことだと思う。要するに、共通しているデータなり事項はよく残るが、なぜ失敗したかというデータや、失敗した事例を裏づけるデータがなかなか残っていない。しかし、そのデータがあると実は次に失敗しないで済むので、そういう意味でも、インフラ分野だけでなく全ての行政に係る分野で、データをきちんとデジタル化して積み上げることは非常に重要だということも強調させていただく。

○新浪会長 失敗事例を出していくにも、何らかのインセンティブが必要だなと思う。民間企業でも粘り強く取り組まないと事業は成功しない。失敗事例を出すということは、実はこの改革ではすごく大きな前進だと思う。失敗事例が出てくること自体が改革である。欧米、特に米国では失敗が投資として

認められることがある。失敗事例をいかに出していくかというインセンティブをどう考えたらいいか。表に出てこない失敗事例は随分あって、これを表に出していけば無駄なお金が使われないことは明確である。したがって、これこそが「見える化」の大きなポイントである。若干の失敗があるから新しく進むということもあるので、このさじ加減はどうしていくべきか、具体的に少し知恵を絞っていかなければいけないと思う。具体的に公になっているものも随分あるので、そういったものをまとめていくことも重要である。今後、ぜひ委員の皆さんと議論させていただきたい。

○高橋委員 失敗ということではないが、例えば、自然災害によってある地域が非常に大きな被害を受け、通常よりも大きな被害を受けた地域があった場合に、なぜ大きな被害を受けたかという原因とデータをきちんと積み上げておくと、同じような災害が起きたときに、次は同じような被害を受けないことにつながる。したがって、データをきちんと積み上げておくことが、失敗を繰り返さずに、あるいは、失敗を検証できるという意味で非常に重要なので、データをきちんと取っておくことが重要である。都市づくりであれば、これだけ金をつぎ込んだが、こういう効果しか上がっていないということを検証できるデータを積んでおくことの必要性を改めて強調させていただきたい。

○羽藤委員 関連して、ピーター・ホールという人が「計画の失敗」という本を書いて、一時期話題になった。世界中の計画の失敗、都市計画などの失敗を挙げていた。同じような企画を国内でやると、情報が集まらないのではないか。データは失敗を語っているはずだから、データをきちんと蓄積し、そのデータに基づいてそのプロジェクトがどうだったのかを、距離をおいてフラットに評価することが必要である。この風土が恐らくアカデミアの中にあるはずですので、支援して、批評的な目で計画を精査することに対するサポートをしていく。このことにより、計画の失敗原因が何なのかを明らかにする、そのためにデータがインフラになり得ると思った。

もう一点、今まで社会資本はストック最大化という形で、インフラ投資を目指していた。しかし、QOLを意識した形でインフラをどのように再配分していくのかという時代の転換期にあるのだから、適正化や転換、最大化という表現がなされているが、改めて社会資本をどういう形で計画し差配するか。地方部と都市部、人口減少が進んでいるところと国際的な都市として世界と競争していくような都市では事情が全く違う。計画言語をもう一回練り上げて、データをちゃんととって、適正な投資をしていく。この議論をもう一回していくことが大事ではないかと思う。

○新浪会長 羽藤委員、高橋委員がおっしゃるように、実は「見える化」とい

うのは、悪いものも出てくるが大前提である。そのデータをもとに突っ込むと本当に失敗が出てくる。したがって、データとして出てくるものの積み上げにより、今度は突っ込めるようにしていくことがまさに「見える化」なのだろうと思った。もう既に結果が出ているものに対して、それがなぜ起こったかを検証し、それを繰り返さないよう改善する。そういった「見える化」により、もっと具体的に失敗事例を活用しながら、ワイズ・スペンディングに向けて取り組んでいく。逆に成功している事例も出てきているので、そこにはお金をうまく活用して、ワイズ・スペンディングにする。本来の考え方がそこにあったわけで、まさにデータを活用することをもっと強く本文の中に入れて、今までの主眼の「見える化」というものがどういうものであるか、大きく今までの改革とは違う、非常に客観性を持っているといった点を強調していただくといいのではないかと思うが、いかがか。

○田和統括官 了解した。

○新浪会長 よろしく願います。

○牧野委員 自治体の取組について、あなたのところが失敗だと言われたら、それは多分もたないと思う。医療費の西高東低などは一番わかりやすいと思うが、医療費が高い地域はなぜ高いのかという議論をした方がいいと思う。例えば、あなたのところは医療費のやり方を失敗しているよという言い方をされると、多分身もふたもないと感じる。しかし、そこは実際のデータ上、東日本地域に比べて西日本地域が高いということはわかっているので、どうして高いのかという話をしていくという分析の仕方ではないかと思う。あなたのところは失敗だというのは、ちょっとどうかなと思う。

○佐藤委員 余り失敗と言ってはいけないだろうが、既に政策評価や事務事業評価という形で検証は行っている。その中では、思ったほどうまくいっていない事例も見出している。地方分権もそうだし、さまざまな事業もそうだが、事業には必ず試行錯誤が伴うし、試行には必ず間違いもある。要するに間違えることは悪いことではなく、そこから学べばいいだけである。したがって、いろいろな事業をやって、あとから適宜変えればいいので、失敗がだめだという気はない。試みたという意気込みは買ったほうがいいし、いろいろな事業はそういう性格のものであり、だめなら見直せばいいだけである。別に責任を問うものではないと思う。

○榊原委員 失敗、成功といっても、例えば、企業でも、いろいろなプロジェクトやら事業があり、これが失敗でこれが成功という定義に当てはまるものはない。比較的うまくいっている事例と比較的うまくいっていない事例があり、めちゃくちゃな失敗や、めちゃくちゃな成功というのはそうはない。したがって、大事なことは、いろいろなプロジェクトに設定したKPIの課題に対

してどれだけ達成したかをきちんとフォローしていくことである。達成したところをうまく検証してインセンティブを設けて横展開していく。達成できなかったところはそれもまた資料になるということだと思う。横展開というのはそういうことだと思うので、KPIをつくってもらい、それを確実にフォローしていくことがこれからはすごく大事なことになると思う。

- 牧野委員 おっしゃることはすごくよくわかるが、現場の感覚からすると、そういった共通認識をなかなか持ちにくい。
- 榊原委員 申し上げたかったのは、明らかな失敗はそうはないということである。失敗理由ばかりを探すのではなく、KPIの進捗状況をきちんとフォローすれば、うまくいっているか、いないかはよくわかってくるので、それをうまくいっている方に誘導していくということだと思う。
- 新浪会長 表現の仕方をどうしていくかについては検討が必要だと思うが、データをしっかり分析して、それを政策にきちんと活かすように、改めるものは改めて、方向性をしっかり示すための材料にしていくという点では、皆さんに合意していただいている。今までの改革と違う点は、データを活用していくということである。今回の大きなドライビングフォースである「見える化」によりデータが出てきており、データそのものを活用しやすくなっている。これからこのデータをどう活かすかが大変重要であり、この一年目においても、今まで議論されてこなかったようなデータが出てきた。これをどのように使い、より効果を出していくためにはどうすべきか、その方向性をぜひ皆さんで作ってってもらいたいので、ここを大きく書いていただきたい。

次に、経済再生に重要な役割を果たす補助金等の検証について、事務局より説明をお願いする。

- 濱田審議官 （資料3について、事務局より説明）
- 新浪会長 今回の事務局からの説明に何かあれば御発言いただきたい。
- 牧野委員 先ほどの話の延長だが、こういったことを一つのステップとして経済再生に向けての検証を進め、まさにワイズ・スペンディングの考え方で、経済再生に向けての取り組みが進むことを期待している。
- 新浪会長 全くおっしゃるとおりである。次に、平成29年度予算編成に向けてに移る。事務局より、御説明をお願いする。
- 原審議官 予算編成の基本方針については、経済財政諮問会議での諮問、答申を経て閣議決定をされるものである。去る11月8日の経済財政諮問会議において、来年度予算編成に向けて検討がなされ、石原大臣から、新浪議員には、経済・財政一体改革推進委員会の会長として、民間議員の方々と御協力いただき、基本方針の原案をつくっていただきたいとの話があった。これを

受け、事務局において、8日の諮問会議での御議論を踏まえて基本方針の原案の作成に向けて、論点を整理させていただく。

本日は、基本的考え方と平成29年度予算編成の2点について簡単に御説明させていただく。まずは基本的考え方について4点ある。1つ目、経済の先行きに留意が必要であるものの、アベノミクスの施策の実施により経済の好循環が生まれているのではないかと、この好循環を腰折れさせないように施策に取り組んでいく必要があるのではないかと。2つ目、経済再生なくして財政健全化なしということで、600兆経済と財政健全化目標の達成の双方を目指していくべきではないかと。3つ目、一億総活躍社会の実現に向けて、現在推進している新3本の矢を一体的に推進して、成長と分配の好循環を確立すべきではないかと。4つ目、一方で、我が国の財政事情は引き続き厳しいということであり、経済・財政再生計画、改革工程表にのっとり、やるべき歳出改革については、取組を強化していくべきではないかと。

次に、平成29年度予算編成について。論点としては以下の6つである。1つ目、平成29年度予算編成に向けて、これまでも増して構造改革は無論として、金融政策に財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要があるのではないかと。2つ目、財政健全化への着実な取組を進める一方で、子育て、介護、あるいは研究開発などの重要な政策課題については、必要な措置を行ってメリハリのきいた予算編成にすべきではないかと。3つ目、新3本の矢が実現段階に入っていくので、取組を加速するとともに、災害への復興を着実に進めるべきではないかと。4つ目、経済・財政再生計画の2年目に当たるので、同計画に掲げる歳出改革等については着実に実行すること、工程表の取組を的確に予算に反映させるべきではないかと。5つ目、引き続き、聖域なき徹底した見直しで、歳出、支出全般にわたってしっかりと見直しを行うこと、地方においても国と基調を合わせるべきではないかと。6つ目、見える化の徹底や、PDCAサイクルの実効性の向上、この委員会における進捗のチェック等々を行うべきではないかと。

○新浪会長 本件について御意見をいただきたい。

○鈴木委員 何点か意見を申し上げたい。第一は、金融政策との関係である。2013年1月22日の政府と日本銀行との共同声明に立ち返ると、政府は成長戦略を一生懸命やり、持続可能な財政構造を確立することに尽きるのではないかと。それが金融政策の適正な効果の発現にも資するわけであるし、デフレ脱却後のことを考えてもそこが重要である。第二に、予算編成上でメリハリをきかせることに賛成である。ただし、同時に、我々もエビデンスが必要、あるいはPDCAサイクルが重要ということをお願いしているように、ハリの部分でどういう効果を狙っているのかについて、定量的なプランをきちんと明確

にする必要があると思う。第三に、経済・財政再生計画は、ミクロベースの予算の改革をマクロ的な経済成長と財政健全化に結びつけるという一体改革であるが、果たして期待しているようなアウトカムが実現するのか不確かな部分があることは否めないと思っている。先ほど来、経済の要素が重要だという御議論があるように、もちろん経済再生がなければ財政も健全化しようがないが、同時に、経済・財政再生計画上で既にきちんと定められている一般歳出の目安、すなわち1.6兆円の伸びにとどめることはきっちり扱っていただくべきである。年平均では5,300億円であり、平成29年度予算についても、一般歳出の伸びは、最大でもそれ以下にする必要がある。90年代以降の財政再建策を振り返ると、大きな取組みが2回あったが、いずれも改革の2年目に規律がちよっと緩むことがあったと思っている。予算編成において経済の要素を高めていただくことはまさに重要だが、そのときに財政の要素を下げてはまずい。両方の要素を強化するという発想で取り組んでいただきたい。

○佐藤委員 それぞれそのとおりかなと思う。基本的な考え方として、我々は、いろいろな意味で、対外的には経済の大きな不確実性に直面している。それは安全保障面もそうだし、貿易面でもそう。したがって、対外的にある種大きな潜在的なリスクを抱え込んでいて、対内的に見ると、我々自身に既に顕在化しているリスクがある。それは高齢化問題であり、膨張する社会保障、成長率の低下という形で存在している。それぞれをどうにらんでいくかということが予算編成なのだと思うが、対外的なリスクはまだどうなるかわからないので、柔軟に対応できる体制を整えておくということだと思う。だからこそ初年度の当初予算には、いざというときには機動的な財政支出ができるぐらい、ある種強靱な、余り最初からオーバーフローしていると後で伸びしろがないので、ある程度の健全性が求められるのかなという気がしている。

もう一つは、財政再建に向けた2018年の例の目標がどうなるかは存じ上げないが、少なくとも2020年のプライマリーバランスの黒字化という目標は掲げているので、それに向けて何ができるかは財政の大枠の中では考えていかなければいけない。かといって、経済・財政一体改革の趣旨は、単に上から総額をカットするとか抑制するという形ではなく、歳出の無駄のない体質をつくっていくということなので、歳出改革を着実に実施していくという位置づけだと思う。ここはなかなか予算上難しいという気がするが、全体の枠をどう抑えていくのかという命題と、どうやって下から歳出改革の芽を育てていくのかという2つを両にらみしていくことが、予算編成の中では求められてくるという気がした。特に財政制度等審議会の建議の中で、キーワードになってくるのは、量から質へという、これも抽象的だが、単にお金を積みば効果が出るというわけではなく、中身を問いましょうということ。その使い



方、メリハリという予算の配分にもかかわるところだと思し、業務改革といった歳出改革にもかかわるところだと思いが、量よりはむしろ質の方を重視している。使い方に工夫をしませんかという点を前面に出てもいいのかなと思う。

○牧野委員 方向性はもちろんこういったことだと思っているが、イノベーションの創発をどのように進めるかという環境整備が非常に重要ではないかと思う。そういった話は出てこなかったが、恐らくそういったことが経済再生の一つの原動力になっていくのではないか。少なくともそういったイノベーションを起こしていける環境整備をどう進めるかという観点は持ち続ける必要があると思っている

○高橋委員 これは平成29年度予算では、財政健全化の着実な取組を進める一方、子育て、介護や研究開発など重要な政策課題についてメリハリをきかせるということになっているわけだが、基本的な考え方として、イノベーションなどといった本当に潜在成長率を高めるために必要なところには、どんなに予算が苦しくてもやりますよということがある。一方で、税収も上がっていない中で、その予算を確保するためにも、必要な改革には踏み込んでいくという、その2つのことをきちんと強調するということだと思ふ。そういう意味では、先程の説明では2つ例を挙げて重要なことに触れているが、こういう観点で予算を使うのだという点について、もう少し言葉を追加するのかどうかということはあるという気はする。

○新原統括官 今の御意見は、もう一回検討させていただく。この基本方針の性格については、本日は経済・財政再生アクション・プログラムの改定案と一緒に御審議いただいているが、全体の事業というところは基本方針が最初に大きな方針を出して、それで各分野でいろいろと議論をしていただき、最後に具体的に決まっていくのがアクション・プログラムという整理である。基本方針の中で、今のことは検討させていただくが、研究開発という個別分野に触れたのは、史上初めてではある。したがって、それはまさにこの委員会で議論してくれた成果でもあり、そういう状態ではあるの。ただし、もう一段努力させていただく。

○高橋委員 承知した。例えば、単に潜在成長を引き上げるためなどという枕詞を使ってしまうと、公共投資を拡大しろとか、いろいろなものが入ってしまう可能性があるの、そういう意味で、子育て、介護と研究開発は、きちんと示されていると思うが、もう少しワーディングに工夫ができないかというところである。もう一方で、メリをつけて切るものは切ると申し上げたが、先ほどの財務省の建議の中で、「量から質」と財務省がようやく言い始めたかと逆に言いたいぐらいだが、質の改革には時間がかかるので、いきなりはし

切れないかもしれないが、質的に歳出を改革していくという取組を、時間をかけてもきちんとやる。ビルトインしているということを強調することも一つの手かなと思う。

- 羽藤委員 平成29年度予算編成についての考え方のところが非常に気になった。子育て、介護や研究開発というのは、帰着ベースで考えると、どう考えても効果が発現するのに20年ぐらいかかるような話である。そういうことがある反面、例えば、研究開発でいえば、AIや自動運転は早急に投資をして効果を出していかなければいけないところである。したがって、ここのところにおいて我々は「見える化」を推進して、どう投資したらどういう効果があるのかということ、できるだけ早いタームで見定めなければいけない。財政健全化のだんだん効果が出始めているところだから、長期的な投資に少し目を向けた子育て支援や、自動運転のような研究開発は短期的な経済再生、即効性のあるものに対する投資とも受け止めることは可能である。このあたりを構造化して、予算の中でどう受けとめたのかという解釈がないと、高橋委員が言われたように、少し過剰な方向に行きかねないので、きちんとした解釈と盛り込みが必要かなという印象を持った。
- 新原統括官 研究開発や、子育て、介護のところに、目的とか何か趣旨の方向性とか、そういうことを明示する方向で検討させていただく。
- 新浪会長 まさに今のような議論と、キーワードとしては、デフレ脱却、ワイズ・スペンディングという言葉は重要である。こちらも「見える化」して、徹底的なワイズ・スペンディングをしていくというキーワードはぜひ入れていただきたい。どういう入れ方をするかは事務局にお願いしたいと思うが、デフレ脱却に向けて取り組んでいるということが重要なので、よろしく願いする。ただいまの議論も踏まえて、事務局においては平成29年度予算編成の基本方針の原案を作成していただき、次回の経済財政諮問会議に提出するべく作業を進めていただくよう、お願いする。
- 新浪会長 本日は、越智副大臣にもお越しいただいている。副大臣には、これまでの各WGの議論にも積極的に御参加いただき、感謝申し上げます。全体をごらんいただいて、コメントをいただきたい。
- 越智副大臣 委員の皆様方におかれては、本日も御多忙の中ご出席頂き感謝申し上げます。また、会長から御紹介いただいたが、私も可能な限りそれぞれのWGに出席をさせていただき御議論を伺ってきたが、各WGとも毎回本当に熱心な御議論をいただいてきた。会長を初め、委員の皆様方に、これまでの御尽力に改めて感謝を申し上げます。本日も議論を聞かせていただいたが、経済成長に向けた視点をしっかり持つべきではないか、失敗事例を含めた「見える化」の重要性、もっとエビデンスベースの議論を深めるべきといった御

指摘があったが、いずれも興味深い指摘ばかりだった。引き続き、改革が着実に進むように、年末の経済・財政再生アクション・プログラム2016の取りまとめに向けて、御尽力をいただけたら大変ありがたい。また、予算編成の基本方針についても、本日、先生方からさまざまな御指摘をいただいた。そういった御指摘を踏まえて原案の作成に取りかかってまいりたい。今後とも委員の皆様の御協力に心からお願い申し上げて、御挨拶とさせていただきます。

○新浪会長 経済・財政再生アクション・プログラム2016については、これまでの御議論を踏まえながら、さらに検討を深め、年末までにしっかりしたものを取りまとめ、経済・財政一体改革の2年目につなげていきたいと考えている。委員の皆様におかれては、引き続き御協力をお願いしたい。本日はこれにて閉会する。